

## 超高齢社会への対策は急務

経済調査部 藤下 直人

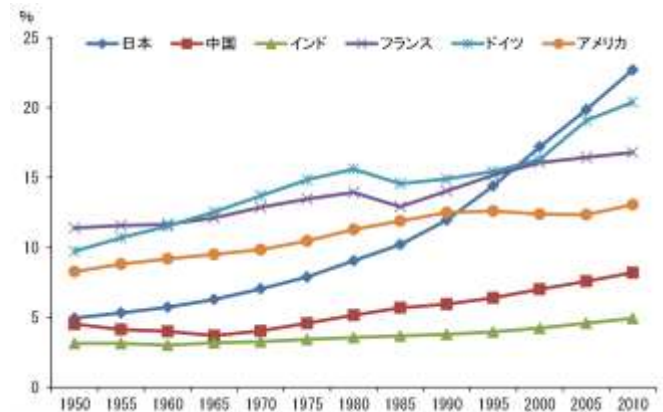
### 日本は超高齢社会

日本は高齢社会と呼ばれて久しいですが、近年は超高齢社会というのが正当です。国連の報告書において「高齢化社会」は総人口に占める65歳以上の人口割合（高齢化率）が7%超、「高齢社会」は14%超と定義され、最近では21%超を「超高齢社会」と呼んでいます。日本は、1970年に高齢化社会、1994年に高齢社会、そして2007年に超高齢社会となりました。先般3月27日に国立社会保障・人口問題研究所から「日本の地域別将来推計人口（平成25年（2013年）3月推計）」が公表されましたが、その中では「2040年には、65歳以上人口が40%以上を占める自治体が半数近くに」と記されており、高齢化が益々進み、今後どうなるのだろうかという不安感を覚えます。

### 高齢化のスピードに制度が追いつけない

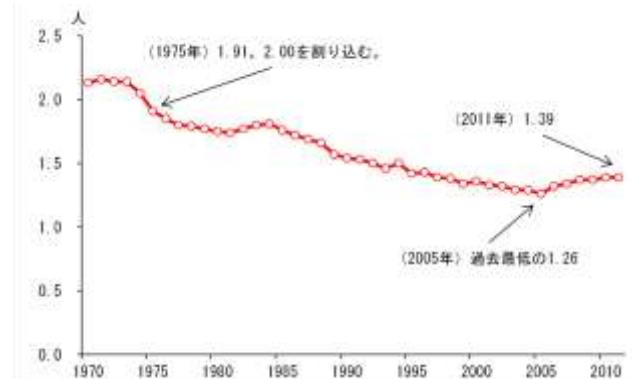
日本の場合、高齢化のスピードが速すぎるのが問題です。「高齢化」から「高齢」が24年、「超高齢」まで13年。これは世界に前例がありません（資料1）。この要因は、長寿化と少子化が同時進行したためです。従って、高齢化の流れに制度が追いつくことができていません。長寿化自体は、喜ばしいことですが、少子化は極めて大きな課題です。合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子供の数）の2.08前後が人口維持の境目といわれていますが、日本は1975年以降2を割り現在は1.4前後と今もなお低位に推移しています（資料2）。その結果2005年には総人口が減少に転じ、高齢化率は世界一となりました。今後数十年は、人口減少と高齢化率の上昇が続くと予想されます（資料3）。経済そして社会保障の根幹となるこの現象を少しでも和らげるための対策がいち早く求められます。

資料1 高齢化率の国際比較



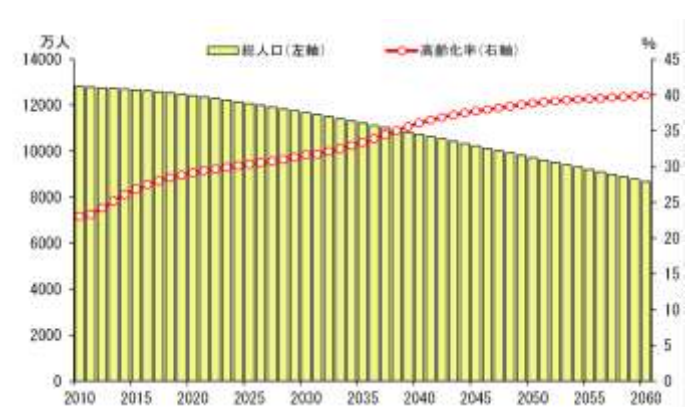
（出所）国際連合「World Population Prospects」より作成。

資料2 合計特殊出生率の推移



（出所）厚生労働省

資料3 わが国将来人口・高齢化率推移



（出所）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

（備考）2011年以降は、平成22年国勢調査を基に、国立社会保障・人口問題研究所が推計した値（出生中位・死亡中位仮定）